



## 平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 13日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 赤羽 昇  
 問合せ先責任者 取締役財務部長 山田 耕三 TEL (052) 561 - 7116  
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 7日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 7日

1. 平成19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	66,067	1.2	5,072	9.1	5,322	8.1	2,849	3.6
18年 9月中間期	65,257	6.6	4,651	14.4	4,925	9.5	2,750	29.0
19年 3月期	129,240	-	9,463	-	9,982	-	5,795	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	19	28	-	-
18年 9月中間期	18	60	-	-
19年 3月期	39	20	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 8百万円 18年9月中間期 7百万円 19年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	149,720		88,519		54.0		546	60
18年 9月中間期	144,763		83,606		52.5		513	51
19年 3月期	148,827		87,107		53.3		536	24

(参考) 自己資本 19年9月中間期 80,779百万円 18年9月中間期 75,930百万円 19年3月期 79,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	1,733		2,282		729		12,323	
18年 9月中間期	4,520		1,574		1,272		12,874	
19年 3月期	8,308		2,536		3,661		13,439	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年 3月期	4	50	9
20年 3月期	4	50	
20年 3月期(予想)			9

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	131,000	1.4	9,600	1.4	10,000	0.2	5,300	8.5	35	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 158,428,497株 18年9月中間期 158,428,497株 19年3月期 158,428,497株

期末自己株式数

19年9月中間期 10,641,593株 18年9月中間期 10,562,473株 19年3月期 10,603,735株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	45,953	0.9	1,074	6.2	2,345	4.6	1,789	4.5
18年9月中間期	45,543	7.5	1,144	108.2	2,457	45.0	1,712	111.7
19年3月期	89,429	-	2,142	-	4,212	-	2,781	-

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	11
18年9月中間期	11	58
19年3月期	18	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	112,387	69,699	62.0	471 62
18年9月中間期	112,007	68,899	61.5	465 96
19年3月期	111,281	69,714	62.6	471 60

(参考) 自己資本 19年9月中間期 69,699百万円 18年9月中間期 68,899百万円 19年3月期 69,714百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	91,500	2.3	1,700	20.6	3,800	9.8	2,500	10.1	16	91

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ「通期の見通し」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、660億67百万円（前年同期比1.2%増加）、経常利益は53億22百万円（前年同期比8.1%増加）、中間純利益は28億49百万円（前年同期比3.6%増加）となり、売上高、経常利益、中間純利益ともに前年同期を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<工業機材事業>

研削砥石は、中国及び韓国における鉄鋼業界向け砥石が好調であったものの、主要な顧客である自動車・ベアリング業界における一部生産調整の影響を受けて売上げは微増となりました。CBN工具は研削砥石と同様、一部顧客の生産調整の影響を受けて横ばいにとどまりました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界向けを中心に新商品等を投入して拡販に努めました結果、売上げが増加いたしました。研磨布紙は、国内・海外ともに苦戦し、特にアジア地区では中国製安価品の攻勢を受けて減少いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は226億39百万円（前年同期比0.4%増加）、営業利益は30億59百万円（前年同期比4.8%減少）となりました。

<食器事業>

国内市場では、新規ホテルや法人向け需要の取り込みがありましたものの、市場全体の縮小傾向をカバーしきれず、前年同期に比べ売上げは減少いたしました。北米市場は、百貨店向けの販売が減少したのに対し、近年成長しつつあるライフスタイルショップ向けが伸長いたしましたものの、全体では減少いたしました。欧州及びアジア市場では、航空用食器が好調に推移いたしました。海外市場全体では売上げが減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は90億49百万円（前年同期比7.3%減少）、営業利益は4億23百万円（前年同期比38.1%増加）となりました。

<電子事業>

国内市場におきましては、顧客生産拠点の海外移転等の影響を受け、蛍光表示管、大型高精細印刷技術応用製品ともに減少いたしました。海外市場におきましては、北米における純正車載向け及びホームオーディオ用蛍光表示管が順調に売上げを伸ばしました。アジアにおきましてもオーディオや産業機器向け商品の販売が好調に推移いたしました。その結果、電子事業の売上高は63億71百万円（前年同期比5.3%増加）、営業利益は3億82百万円（前年同期比9.5%減少）となりました。

<セラミック・マテリアル事業>

電子部品や薄型テレビの生産拡大に伴い、電子用ペースト、セラミック原料が大幅に伸長したほか、電子部材も好調に推移いたしました。また、車載用の厚膜印刷回路基板や衛生陶器用の石膏も増加いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は163億9百万円（前年同期比12.0%増加）、営業利益は23億3百万円（前年同期比28.3%増加）となりました。

<環境エンジニアリング事業>

遠赤外線ヒーター乾燥機、高能率焼成炉RHK等は、ディスプレイ、電子、エネルギー分野向けが好調で売上げが増加いたしました。そのほか、鉄鋼業界向けの研削機械は、日本及び韓国で好調でしたが、自動車部品やベアリング業界向けの濾過装置や超硬丸鋸切断機は、大型物件の納入時期の遅れから計画を下回りました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は116億97百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は11億14百万円（前年同期比19.9%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

工業機材事業につきましては、研削砥石・C B N工具は自動車・ベアリング業界における一部生産調整の影響を受け、売上げはほぼ横ばいでありましたが、ダイヤモンド工具は電子・半導体業界向けを中心に新商品を投入したことで増加いたしました。研磨布紙は、海外から安価品が流入し、売上げが減少いたしました。

食器事業につきましては、新規ホテルや法人向け需要の取り込みがありましたものの、市場の縮小傾向をカバーすることができず、減少いたしました。

電子事業につきましては、顧客生産拠点の海外移転等の影響を受けて減少いたしました。

セラミック・マテリアル事業につきましては、電子部品や薄型テレビの生産拡大に伴い、電子用ペーストやセラミック原料が大幅に伸長したほか、電子部材も増加いたしました。

環境エンジニアリング事業につきましては、遠赤外線ヒーター乾燥機、高能率焼成炉 R H K 等がディスプレイ、電子、エネルギー分野向けが好調で売上げが増加いたしました。

その結果、売上高は 561 億 32 百万円 (前年同期比 0.2%減少)、営業利益は 47 億 37 百万円 (前年同期比 10.1%増加) となりました。

<米州>

工業機材事業につきましては、研削砥石・C B N工具等堅調に推移いたしました。食器事業につきましては、百貨店向けの販売が減少したのに対し、近年成長しつつあるライフスタイルショップ向けが伸長いたしましたものの、全体では減少いたしました。電子事業につきましては純正車載用及びオーディオ用蛍光表示管が順調に売上げを伸ばしました。

その結果、売上高は 66 億 72 百万円 (前年同期比 3.5%増加)、営業利益は 1 億 14 百万円 (前年同期比 29.7%減少) となりました。

<欧州>

電子事業につきましては、売上げは好調に推移いたしました。工業機材事業につきましては、工具メーカー向け C B N工具が伸長いたしました。

その結果、売上高は 15 億 70 百万円 (前年同期比 24.3%増加)、営業利益は 1 億 11 百万円 (前年同期比 78.1%増加) となりました。

<アジア>

工業機材事業につきましては、研磨布紙が中国製安価品の攻勢を受けて減少いたしました。研削砥石は中国及び韓国の鉄鋼業界向けが好調に推移いたしました。食器事業につきましては、航空用食器が好調な販売を維持いたしました。電子事業につきましては、オーディオや産業用機器向け商品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は 13 億 92 百万円 (前年同期比 29.1%増加)、営業利益は 63 百万円 (前年同期比 442.7%増加) となりました。

<その他>

売上高は 2 億 99 百万円 (前年同期比 44.3%増加)、営業利益は 11 百万円 (前年同期比 18.6%増加) となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、99 億 35 百万円 (前年同期比 10.5%増加)、営業利益は 3 億円 (前年同期比 21.8%増加) となりました。

## 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油並びに諸資材の高騰等、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、引き続きグループ全体の製造・販売における徹底した合理化を推進するとともに、各事業において積極的な営業活動に注力し、業績の向上に努めてまいり所存でございます。なお、平成20年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は1,310億円、連結経常利益は100億円、連結当期純利益につきましては53億円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、8億93百万円増加し、1,497億20百万円となりました。流動資産は、装置関係の販売増加により売上債権が大幅に増加した一方、固定資産は、保有株式の時価低下により投資有価証券残高が減少いたしました。

負債は、主に投資有価証券評価差額の減少により繰延税金負債が減少しましたので前連結会計年度末に比べ、5億18百万円減少し、612億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、14億12百万円増加し、885億19百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて11億16百万円減少し123億23百万円となりました。また前中間連結会計期間末に比べて5億50百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ27億87百万円減少の17億33百万円となりました。これは主に売上債権の増加額が前中間連結会計期間の増加額を13億19百万円下回ったものの、前中間連結会計期間は仕入債務が休日要因により37億59百万円増加したのに対し、当中間連結会計期間は3億4百万円減少したことによるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億7百万円増加の22億82百万円となりました。これは前中間連結会計期間に比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億1百万円増加したこと、有形及び無形固定資産の売却による収入が3億84百万円減少したことに加え、連結子会社の株式の追加取得による支出が2億98百万円増加したことによるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億43百万円減少の7億29百万円となりました。これは主に借入金の純返済額の減少によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率(%)	50.3	51.7	53.0	53.3	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.4	56.8	81.4	58.4	54.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	305.9	276.4	321.7	201.1	482.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.9	46.1	48.6	69.3	20.8

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、キャッシュ・フローを年額にするため、2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本に考えております。また、内部留保金については、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用するとともに、自己株式の取得などによる一層の資本効率の向上による株主利益の増加について検討してまいります。また、当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当4円50銭とさせていただきます。

平成20年3月期の1株当たりの配当金については、年間9円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

工業機材事業につきましては、その主たる需要先であります自動車、ベアリング、鉄鋼業界等の生産動向に業績が大きく左右されるとともに、生産拠点の海外移転の動き等が業績に影響を与えることが予想されます。

食器及び電子事業につきましては、他の事業に比較して輸出比率が高く為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

セラミック・マテリアル事業及び環境エンジニアリング事業につきましては、現在成長産業であるIT産業市場に対して積極的に販売活動を推進しておりますが、これらの業界においては、技術革新のスピードが速く、かつ需要動向の変動が大きいため、これらの影響を受けて業績に影響が出ることが予想されます。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 42 社及び関連会社 7 社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外 4 社の子会社及び関連会社 1 社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外 1 社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社 1 社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましては Noritake Co., Inc. (米国) 外 4 社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**食器事業** 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外 2 社の子会社及び関連会社 2 社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては株式会社ノリタケテーブルウェア外 1 社の子会社が行い、海外市場におきましては Noritake Co., Inc. (米国) 外 3 社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

**電子事業** 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましては Noritake Co., Inc. (米国) 外 5 社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外 4 社の子会社及び関連会社 1 社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ機材株式会社外 2 社の子会社が行っております。海外市場におきましては Noritake Co., Inc. (米国) 外 1 社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ機材株式会社外 2 社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

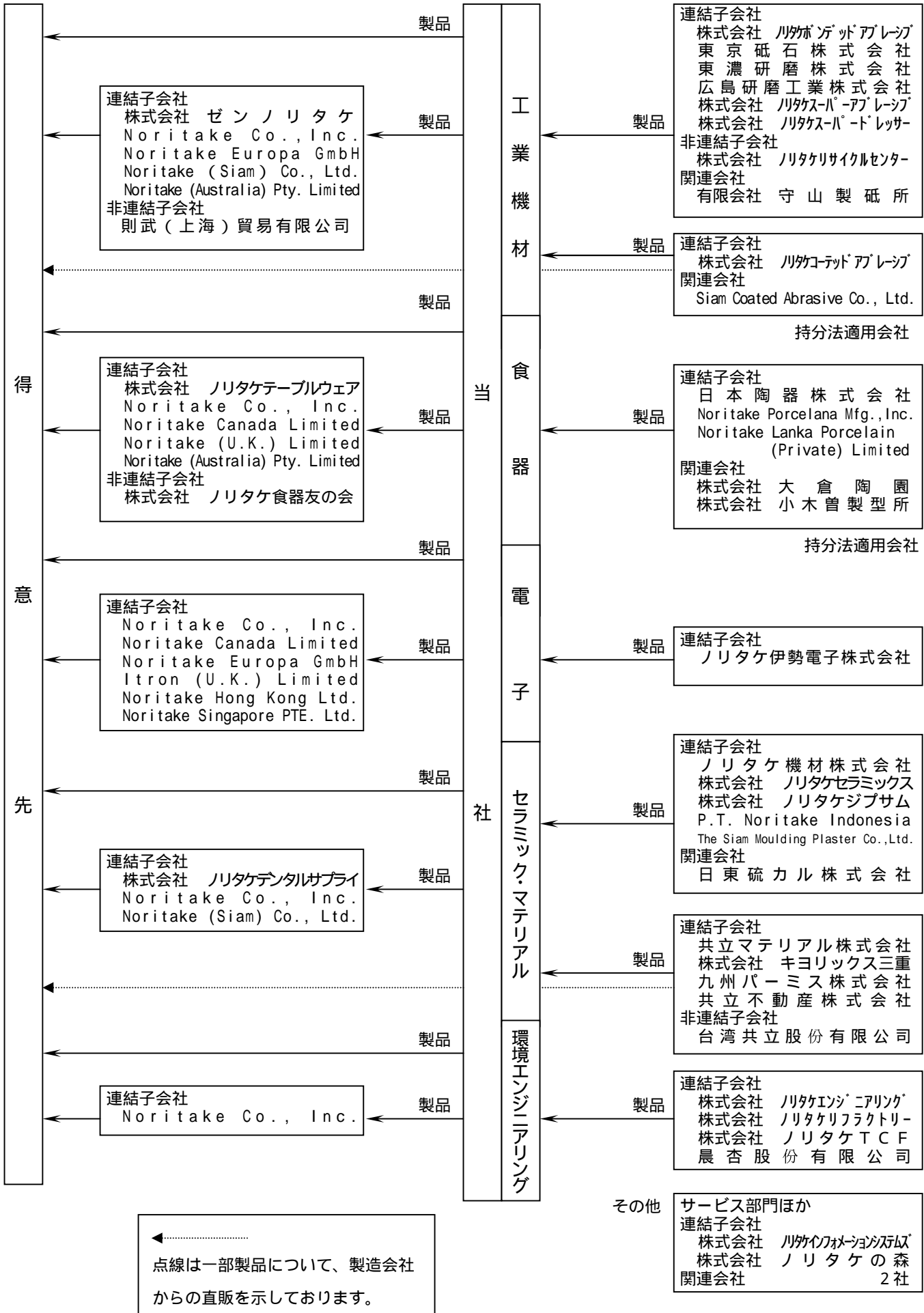
環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外3社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場におきましては、Noritake Co., Inc. (米国)が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外1社の子会社があります。また、そのほかに関連会社2社があります。



事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当ノリタケグループは、社会貢献度の高い事業を営む企業体であるという精神の下、創業以来培ってきた確かな技術力を背景に、得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その重点施策として 利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレートアイデンティティの確立、環境保護活動に取り組み、「次世代への発展のための基盤作り」を目指して、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

ノリタケグループでは、平成19年度から平成21年度を実行期間とする「中期経営計画」を策定し、本年4月から取り組んでおります。

展開する5つの事業領域において「着実な成長」を遂げることにより、「企業価値の最大化」と、「次世代への発展のための基盤作り」を目指してまいります。

##### 基本方針

食器製造から発展したセラミック技術(材料、成形、焼成、印刷)をコア技術に、消費財、生産財、技術財の各分野のバランスをとりながら、メーカーとしてそれぞれの事業分野での得意技術を充実・深耕し、強固な企業基盤を作り上げることを基本方針としております。

##### 重点施策

- < 事業 >
  - ・得意事業分野の更なる深耕・充実
  - ・次世代成長分野への布石と足固め
- < 技術 >
  - ・先端技術に基づく新商品の開発強化
  - ・品質管理の徹底と生産性の向上
- < ネットワーク >
  - ・海外市場、海外生産拠点の展開強化
  - ・最適な分社化経営を目指した一段のグループ会社統廃合
- < 経営 >
  - ・質の高い企業経営体制の確立

##### 経営基盤強化に向けた取り組み

効率性、機動性を生かした分社化体制の利点を生かしつつ、全社経営統括機能の一層の整備(コーポレートガバナンス)と、ノリタケブランドのもとにグループ求心力を強め、企業価値の向上を図るとともに、企業としての社会的責任に呼应し、ベースとなるコンプライアンス体制の一層の強化、経営の透明性の向上を図り、事業を通じて社会に貢献してまいります。

##### 数値計画

	平成21年度計画	平成18年度実績	対平成18年度増減
売上高	1,400億円	1,292億円	8%増
営業利益	119億円	95億円	25%増
経常利益	120億円	99.8億円	20%増
純利益	66億円	58億円	14%増
有利子負債	150億円	177億円	16%減

### (3) 会社の対処すべき課題

ノリタケグループは、平成19年度を初年度とする新たな「中期経営計画」に取り組んでまいりますが、事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

#### <工業機材事業>

切る・磨く・削る、あらゆるニーズにマッチする工具を提供するベスト企業を目指し、卓越した商品と技術を適確な方法で供給する体制を確立するとともに、グローバルな事業展開により、世界に通用する圧倒的に強い研削工具メーカーとして、継続的な成長と強い事業体質を実現してまいります。また、日本の自動車・鉄鋼を中心とした伝統市場から、電子IT業界、高精密加工分野への更なる展開、海外では成長を続ける中国・アジア市場への展開を一層強化してまいります。

#### <食器事業>

創業事業として国内外での一層のブランドの高揚を目指すとともに、国内製造体制の一本化と、海外工場の強化、量から質への転換により収益体制の確立と事業の再生を図ってまいります。

#### <電子事業>

蛍光表示管単体販売からシステム商品への展開により高付加価値化を進めるとともに、純正車載市場向けに確実な生産システムと高品質を確立する一方、この分野での国際的なコスト競争力維持のため生産拠点の海外進出を図ってまいります。

#### <セラミック・マテリアル事業>

電子用材料の新商品開発の促進、車載用厚膜印刷回路基板等の拡販を図り、セラミック素材において高品質でオリジナリティーのある商品を積極的に展開してまいります。デンタル関連をはじめ、海外市場への拡販と生産体制の更なる強化を図ってまいります。

#### <環境エンジニアリング事業>

セラミックスで築き上げた焼成技術に基づき、成長するIT産業市場を中心に高能率焼成炉・乾燥炉を集中的に展開するとともに、太陽電池・リチウム電池等新市場開拓も積極的に進めてまいります。更に、スタティックミキサーや濾過装置、研削機械等は、固有技術をさらに発展させそれぞれの分野でのNo.1を目指してまいります。また、東アジアを中心に生産と販売拠点を強化し海外市場での拡販を図ってまいります。

#### <研究開発>

太陽電池関連、MLCC(積層コンデンサー)、PDPを中心とした既存領域に新技術を積極的に展開するとともに、分離膜、カーボンナノチューブ、ナノ粉末等次世代先端技術への最適な経営資源配分を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	13,264		13,232		31		14,624	
受取手形及び売掛金	39,229		41,681		2,451		38,895	
たな卸資産	17,140		18,949		1,808		18,182	
繰延税金資産	1,540		1,371		168		1,527	
その他	1,848		3,382		1,533		3,513	
貸倒引当金	247		249		1		204	
流動資産合計	72,776	50.3	78,368	52.3	5,591	7.7	76,538	51.4
固定資産								
有形固定資産	34,670	23.9	35,417	23.7	746	2.2	34,641	23.3
建物及び構築物	11,623		11,841		217		11,767	
機械装置及び運搬具	6,836		7,259		422		6,843	
土地	13,389		13,261		128		13,223	
建物仮勘定	349		560		210		243	
その他	2,471		2,495		24		2,564	
無形固定資産	665	0.5	696	0.5	30	4.5	738	0.5
投資その他の資産	36,650	25.3	35,238	23.5	1,411	3.9	36,907	24.8
投資有価証券	32,315		30,382		1,932		32,367	
繰延税金資産	1,725		1,635		90		1,611	
その他	2,786		3,387		601		3,159	
貸倒引当金	177		166		10		229	
固定資産合計	71,987	49.7	71,352	47.7	634	0.9	72,288	48.6
資産合計	144,763	100.0	149,720	100.0	4,956	3.4	148,827	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	21,476		23,801		2,325		23,466	
短期借入金	10,768		9,132		1,636		9,111	
一年内返済長期借入金	500		-		500		-	
未払法人税等	1,738		1,907		169		2,083	
未払費用	1,474		1,476		2		1,565	
賞与引当金	1,336		1,350		14		1,333	
その他	2,563		2,574		11		2,431	
流動負債合計	39,856	27.5	40,242	26.9	386	1.0	39,990	26.9
固定負債								
長期借入金	7,100		7,600		500		7,600	
繰延税金負債	8,356		8,169		186		8,895	
退職給付引当金	4,887		4,231		655		4,233	
役員退職慰労引当金	735		751		16		786	
その他	221		204		17		212	
固定負債合計	21,300	14.7	20,957	14.0	342	1.6	21,728	14.6
負債合計	61,157	42.2	61,200	40.9	43	0.1	61,719	41.5
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	15,632	10.8	15,632	10.5	-	-	15,632	10.5
資本剰余金	18,834	13.0	18,835	12.6	1	0.0	18,835	12.7
利益剰余金	38,802	26.8	43,366	29.0	4,563	11.8	41,182	27.7
自己株式	5,116	3.5	5,163	3.5	47	0.9	5,141	3.5
株主資本合計	68,153	47.1	72,670	48.6	4,516	6.6	70,507	47.4
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	11,936	8.2	11,098	7.4	838	7.0	12,344	8.3
為替換算調整勘定	4,160	2.8	2,988	2.0	1,171	28.2	3,582	2.4
評価・換算差額等合計	7,776	5.4	8,109	5.4	332	4.3	8,762	5.9
少数株主持分	7,676	5.3	7,739	5.1	63	0.8	7,837	5.2
純資産合計	83,606	57.8	88,519	59.1	4,913	5.9	87,107	58.5
負債純資産合計	144,763	100.0	149,720	100.0	4,956	3.4	148,827	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	65,257	100.0	66,067	100.0	810	1.2	129,240	100.0
売上原価	46,622	71.4	46,682	70.7	59	0.1	92,034	71.2
売上総利益	18,635	28.6	19,385	29.3	750	4.0	37,206	28.8
販売費及び一般管理費	13,983	21.5	14,312	21.6	329	2.4	27,742	21.5
営業利益	4,651	7.1	5,072	7.7	421	9.1	9,463	7.3
営業外収益	386	0.6	385	0.6	0	0.1	725	0.6
受取利息	44		81		36		115	
受取配当金	177		186		9		355	
受取賃料	48		63		14		100	
その他	115		54		60		154	
営業外費用	112	0.2	135	0.2	23	20.8	206	0.2
支払利息	56		85		29		133	
為替差損	9		15		5		-	
その他	46		34		11		72	
経常利益	4,925	7.5	5,322	8.1	397	8.1	9,982	7.7
特別利益	395	0.6	42	0.0	353	89.4	1,451	1.1
固定資産売却益	363		30		332		1,382	
貸倒引当金戻入益	19		10		8		-	
その他	13		0		12		68	
特別損失	309	0.4	159	0.2	150	48.6	1,035	0.8
固定資産処分損	239		88		150		555	
投資有価証券評価損	12		0		12		12	
特別退職金	47		21		26		274	
訴訟和解金	-		20		20		120	
その他	10		29		18		72	
税金等調整前 中間(当期)純利益	5,010	7.7	5,205	7.9	194	3.9	10,398	8.0
法人税、住民税及び事業税	1,909		1,729		179		3,640	
法人税等調整額	95		328		233		457	
法人税等計	2,005	3.1	2,058	3.1	53	2.7	4,098	3.1
少数株主利益	254	0.4	297	0.5	43	17.1	504	0.4
中間(当期)純利益	2,750	4.2	2,849	4.3	98	3.6	5,795	4.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	15,632	18,833	36,719	5,100	66,085
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			665		665
利益処分による役員賞与			2		2
中間純利益			2,750		2,750
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,083	15	2,068
平成18年9月30日 残高	15,632	18,834	38,802	5,116	68,153

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	13,991	4,052	9,939	7,601	83,625
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					665
利益処分による役員賞与					2
中間純利益					2,750
自己株式の処分					1
自己株式の取得					16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,054	108	2,162	75	2,087
中間連結会計期間中の変動額合計	2,054	108	2,162	75	19
平成18年9月30日 残高	11,936	4,160	7,776	7,676	83,606

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	15,632	18,835	41,182	5,141	70,507
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			665		665
中間純利益			2,849		2,849
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,184	21	2,162
平成19年9月30日 残高	15,632	18,835	43,366	5,163	72,670

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	12,344	3,582	8,762	7,837	87,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					665
中間純利益					2,849
自己株式の処分					1
自己株式の取得					23
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,246	594	652	97	750
中間連結会計期間中の変動額合計	1,246	594	652	97	1,412
平成19年9月30日 残高	11,098	2,988	8,109	7,739	88,519

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	15,632	18,833	36,719	5,100	66,085
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			665		665
剰余金の配当			665		665
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益			5,795		5,795
自己株式の処分		1		4	6
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	4,462	41	4,422
平成19年3月31日 残高	15,632	18,835	41,182	5,141	70,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	13,991	4,052	9,939	7,601	83,625
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					665
剰余金の配当					665
利益処分による役員賞与					2
当期純利益					5,795
自己株式の処分					6
自己株式の取得					46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,647	469	1,177	236	940
連結会計年度中の変動額合計	1,647	469	1,177	236	3,481
平成19年3月31日 残高	12,344	3,582	8,762	7,837	87,107



(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,010	5,205		10,398
2 減価償却費	1,653	1,857		3,483
3 貸倒引当金の増減(減少: )	17	30		14
4 退職給付引当金の増減 (減少: )	442	6		1,100
5 役員退職慰労引当金の増減 (減少: )	31	35		20
6 受取利息及び配当金	222	267		471
7 支払利息	56	85		133
8 のれん償却額	19	50		31
9 有価証券及び 投資有価証券売却損益(益: )	-	0		38
10 有価証券及び投資有価証券評価損	12	0		12
11 有形及び無形固定資産 除売却損益(益: )	123	57		828
12 売上債権の増減(増加: )	3,926	2,607		3,444
13 たな卸資産の増減(増加: )	282	566		1,149
14 仕入債務の増減(減少: )	3,759	304		5,649
15 その他	361	29		1,927
小計	5,827	3,467	2,359	10,752
16 利息及び配当金の受取額	224	268		473
17 利息の支払額	47	83		119
18 法人税等の支払額	1,484	1,919		2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,520	1,733	2,787	8,308
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形及び無形固定資産の取得 による支出	1,797	2,099		3,961
2 有形及び無形固定資産の売却 による収入	424	39		1,799
3 投資有価証券の取得による支出	250	251		1,618
4 投資有価証券の売却による収入	-	0		2,049
5 貸付金の回収による収入	6	6		32
6 連結子会社の株式の追加取得 による支出	8	306		79
7 定期預金の預入による支出	0	899		1,185
8 定期預金の払戻による収入	-	1,195		400
9 その他	50	32		25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,574	2,282	707	2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: )	3,026	18		4,685
2 長期借入金の借入による収入	3,700	-		4,400
3 長期借入金の返済による支出	1,200	-		1,900
4 自己株式の取得による支出	16	23		46
5 配当金の支払額	665	665		1,330
6 その他	63	59		98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	729	543	3,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	161	171	119
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )	1,663	1,116	2,780	2,229
現金及び現金同等物の期首残高	11,210	13,439	2,229	11,210
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	12,874	12,323	550	13,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 39 社 主要連結子会社 Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレイシブ、(株)ノリタケスーパーアブレイシブ、(株)ノリタケコーテッドアブレイシブ、(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>(2) 非連結子会社数 4社 増加・・・0社 減少・・・0社 非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>2. 持分法に関する事項 持分法適用会社数 2社 (株)大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 増加・・・0社 減少・・・0社 非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社14社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 38 社 主要連結子会社 Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレイシブ、(株)ノリタケスーパーアブレイシブ、(株)ノリタケコーテッドアブレイシブ、(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、ノリタケ機材(株)、ノリタケセラミックス(株)、(株)ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>(2) 非連結子会社数 4社 同左</p> <p>2. 持分法に関する事項 持分法適用会社数 2社 (株)大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 38 社 主要連結子会社 Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレイシブ、(株)ノリタケスーパーアブレイシブ、(株)ノリタケコーテッドアブレイシブ、(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、ノリタケ機材(株)、ノリタケセラミックス(株)、(株)ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・1社 連結子会社であった(株)ニットトレーディングは平成19年3月31日に清算結了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 4社 同左</p> <p>2. 持分法に関する事項 持分法適用会社数 2社 (株)大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社の平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社の平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 38 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % 相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 93 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社の平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 一般債権 ... 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び 破産更正債権 ... 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な資金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,930百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は79,269百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。		(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,320 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,516 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,367 百万円
2. 手形信託譲渡高 1,030 百万円	2. 手形信託譲渡高 537 百万円	2. 手形信託譲渡高 1,006 百万円
3. 中間連結会計期間末日の満期手形の処理 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 1,133 百万円 支払手形 2,309 百万円	3. 中間連結会計期間末日の満期手形の処理 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 1,051 百万円 支払手形 2,492 百万円	3. 連結会計年度末日の満期手形の処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 1,203 百万円 支払手形 2,381 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造材料費 570 百万円 役員報酬及び従業員給与 4,886 百万円 賞与引当金 365 百万円 繰入額 退職給付費用 157 百万円 役員退職慰労 100 百万円 引当金繰入額 減価償却費 442 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造材料費 551 百万円 役員報酬及び従業員給与 4,912 百万円 賞与引当金 346 百万円 繰入額 退職給付費用 492 百万円 役員退職慰労 99 百万円 引当金繰入額 減価償却費 522 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造材料費 1,129 百万円 役員報酬及び従業員給与 9,707 百万円 賞与引当金 625 百万円 繰入額 退職給付費用 255 百万円 役員退職慰労 192 百万円 引当金繰入額 減価償却費 954 百万円
2. 固定資産売却益の内訳 主に建物 205 百万円及び土地 155 百万円の売却益であります。	2. 固定資産売却益の内訳 その他 28 百万円及び機械装置及び運搬具 2 百万円の売却益であります。	2. 固定資産売却益の内訳 主に土地 774 百万円、建物 598 百万円の売却益であります。
3. 固定資産処分損の内訳 建物 147 百万円、機械装置及び運搬具 60 百万円及びその他 31 百万円の除却損であります。	3. 固定資産処分損の内訳 建物 28 百万円、機械装置及び運搬具 53 百万円及びその他 6 百万円の除却損であります。	3. 固定資産処分損の内訳 建物 222 百万円、機械装置及び運搬具 216 百万円、その他 116 百万円の除却損であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	158,428	-	-	158,428

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,540	24	2	10,562

(注)自己株式の株式数の増加 24 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少 2 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	665 百万円	4 円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	665 百万円	4 円 50 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	158,428	-	-	158,428

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,603	40	3	10,641

(注)自己株式の株式数の増加 40 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少 3 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 17 日 取締役会	普通株式	665 百万円	4 円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 12 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	665 百万円	4 円 50 銭	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	158,428	-	-	158,428

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,540	73	9	10,603

(注)自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	665百万円	4円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	665百万円	4円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	665百万円	4円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 13,264	現金及び預金勘定 13,232	現金及び預金勘定 14,624
流動資産 その他 20	流動資産 その他 20	流動資産 その他 20
計 13,284	計 13,252	計 14,644
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 929	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,204
現金及び現金同等物 12,874	現金及び現金同等物 12,323	現金及び現金同等物 13,439



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック ・マテリアル (百万円)	環境 エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,555	9,764	6,050	14,562	12,324	65,257	-	65,257
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	31	0	623	261	933	(933)	-
計	22,573	9,795	6,050	15,185	12,586	66,191	(933)	65,257
営業費用	19,358	9,489	5,628	13,390	11,656	59,523	1,083	60,606
営業利益	3,215	306	422	1,795	929	6,668	(2,017)	4,651
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	32,707	16,897	9,012	30,495	12,911	102,024	42,739	144,763
減価償却費	544	282	236	382	86	1,531	121	1,653
資本的支出	595	231	337	340	189	1,694	99	1,793

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック ・マテリアル (百万円)	環境 エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,639	9,049	6,371	16,309	11,697	66,067	-	66,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	28	0	544	373	986	(986)	-
計	22,679	9,077	6,371	16,854	12,070	67,054	(986)	66,067
営業費用	19,619	8,654	5,989	14,551	10,956	59,770	1,224	60,995
営業利益	3,059	423	382	2,303	1,114	7,283	(2,210)	5,072
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	33,416	16,455	9,683	31,050	16,461	107,067	42,653	149,720
減価償却費	587	335	267	436	101	1,727	130	1,857
資本的支出	726	256	198	1,067	60	2,310	259	2,569

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック ・マテリアル (百万円)	環境 エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,323	19,343	12,429	28,926	23,217	129,240	-	129,240
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	56	0	1,142	561	1,801	(1,801)	-
計	45,365	19,399	12,430	30,068	23,779	131,042	(1,801)	129,240
営業費用	38,876	18,680	11,730	26,508	21,832	117,627	2,149	119,776
営業利益	6,489	719	699	3,559	1,947	13,414	(3,951)	9,463
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	33,085	16,650	9,498	31,213	15,007	105,456	43,371	148,827
減価償却費	1,140	551	523	809	171	3,196	286	3,483
資本的支出	1,137	738	678	678	465	3,698	381	4,080

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主 な 製 品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油、パレルメディア等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、大型高精細印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、耐火物、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

前中間連結会計期間	2,049 百万円
当中間連結会計期間	2,207 百万円
前連結会計年度	3,994 百万円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前中間連結会計期間	42,817 百万円
当中間連結会計期間	42,735 百万円
前連結会計年度	43,521 百万円

## 5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間における営業費用は、工業機材事業が10百万円、食器事業が7百万円、電子事業が7百万円、セラミック・マテリアル事業が10百万円、環境エンジニアリング事業が1百万円、全社が1百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に所得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間における営業費用は、工業機材事業が22百万円、食器事業が18百万円、電子事業が11百万円、セラミック・マテリアル事業が14百万円、環境エンジニアリング事業が5百万円、全社が21百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	米 州 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,262	6,444	1,263	1,078	207	65,257	-	65,257
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,227	33	129	1,219	2	7,612	(7,612)	-
計	62,489	6,478	1,392	2,298	210	72,870	(7,612)	65,257
営 業 費 用	58,185	6,314	1,330	2,287	201	68,319	(7,713)	60,606
営 業 利 益	4,303	163	62	11	9	4,550	100	4,651

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	米 州 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,132	6,672	1,570	1,392	299	66,067	-	66,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,921	25	73	1,418	3	8,442	(8,442)	-
計	63,053	6,698	1,643	2,810	303	74,510	(8,442)	66,067
営 業 費 用	58,316	6,583	1,532	2,747	291	69,472	(8,477)	60,995
営 業 利 益	4,737	114	111	63	11	5,038	34	5,072

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	米 州 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,798	12,995	2,720	2,289	434	129,240	-	129,240
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,372	66	193	2,652	12	15,296	(15,296)	-
計	123,170	13,062	2,914	4,942	446	144,536	(15,296)	129,240
営 業 費 用	114,464	12,612	2,773	4,910	430	135,190	(15,414)	119,776
営 業 利 益	8,706	449	140	31	16	9,345	118	9,463

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン、タイ
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間における営業費用は、日本が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に所得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間における営業費用は、日本が93百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,497	1,873	10,773	415	20,560
連結売上高					65,257
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	2.9%	16.5%	0.6%	31.5%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,252	1,964	8,979	504	18,700
連結売上高					66,067
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	3.0%	13.6%	0.7%	28.3%

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	14,527	3,819	19,600	930	38,878
連結売上高					129,240
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	3.0%	15.2%	0.7%	30.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ... イギリス、ドイツ
- (3) アジア ... 韓国、台湾、中国
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,323</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,323	減価償却累計額相当額	1,485	減損損失累計額相当額	21	中間期末残高相当額	817	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,567	減価償却累計額相当額	974	減損損失累計額相当額	16	中間期末残高相当額	576	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,140	減価償却累計額相当額	1,471	減損損失累計額相当額	16	期末残高相当額	651
取得価額相当額	2,323																									
減価償却累計額相当額	1,485																									
減損損失累計額相当額	21																									
中間期末残高相当額	817																									
取得価額相当額	1,567																									
減価償却累計額相当額	974																									
減損損失累計額相当額	16																									
中間期末残高相当額	576																									
取得価額相当額	2,140																									
減価償却累計額相当額	1,471																									
減損損失累計額相当額	16																									
期末残高相当額	651																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	366	1 年 超	450	合 計	817	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	241	1 年 超	335	合 計	576	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	307	1 年 超	343	合 計	651
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年 内	366																									
1 年 超	450																									
合 計	817																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年 内	241																									
1 年 超	335																									
合 計	576																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1 年 内	307																									
1 年 超	343																									
合 計	651																									
<p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">11</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	221	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	221	減損損失	-	<p>同左</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">2</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	180	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	180	減損損失	-	<p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">5</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	419	リース資産減損勘定の取崩額	9	減価償却費相当額	419	減損損失	-
支払リース料	221																									
リース資産減損勘定の取崩額	4																									
減価償却費相当額	221																									
減損損失	-																									
支払リース料	180																									
リース資産減損勘定の取崩額	3																									
減価償却費相当額	180																									
減損損失	-																									
支払リース料	419																									
リース資産減損勘定の取崩額	9																									
減価償却費相当額	419																									
減損損失	-																									

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
2. オペレーティング・リース取引 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 (百万円)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 203	1 年 内 193	1 年 内 184
1 年 超 425	1 年 超 284	1 年 超 339
合 計 628	合 計 478	合 計 524

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,642	29,267	20,625

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,551

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	10,250	29,257	19,007

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	550

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	9,999	31,271	21,271

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	550

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いており該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象からは除いております。	同左	同左

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産	513円51銭	546円60銭	536円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円60銭	19円28銭	39円20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,750	2,849	5,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,750	2,849	5,795
期中平均株式数(千株)	147,878	147,805	147,860

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	5,316		6,758		1,441		5,971	
受取手形	7,490		5,425		2,064		5,226	
売掛金	19,708		22,994		3,285		20,968	
たな卸資産	0		0		0		0	
繰延税金資産	566		394		172		580	
関係会社短期貸付金	3,275		3,185		90		2,713	
その他	2,911		2,670		241		3,141	
貸倒引当金	30		42		12		38	
流動資産合計	39,238	35.0	41,385	36.8	2,146	5.5	38,563	34.7
固定資産								
有形固定資産	16,173	14.5	16,022	14.3	151	0.9	16,093	14.4
建物	6,413		6,259		154		6,368	
土地	9,004		9,003		0		9,003	
その他	754		759		4		721	
無形固定資産	344	0.3	320	0.3	24	7.0	356	0.3
投資その他の資産	56,250	50.2	54,659	48.6	1,591	2.8	56,268	50.6
投資有価証券	49,797		48,519		1,277		49,844	
関係会社長期貸付金	3,723		2,808		914		3,399	
その他	2,883		3,470		587		3,214	
貸倒引当金	152		139		13		189	
固定資産合計	72,768	65.0	71,002	63.2	1,766	2.4	72,718	65.3
資産合計	112,007	100.0	112,387	100.0	380	0.3	111,281	100.0



科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	37		11		25		1	
買掛金	8,827		7,716		1,111		8,604	
短期借入金	16,868		18,011		1,143		14,908	
一年内返済長期借入金	500		-		500		-	
未払法人税等	367		339		28		717	
賞与引当金	177		138		39		175	
その他	1,909		1,748		161		1,775	
流動負債合計	28,687	25.6	27,965	24.9	721	2.5	26,183	23.6
固定負債								
長期借入金	7,100		7,600		500		7,600	
繰延税金負債	6,766		6,708		58		7,310	
退職給付引当金	147		-		147		29	
役員退職慰労引当金	394		411		16		438	
その他	11		2		8		5	
固定負債合計	14,420	12.9	14,722	13.1	302	2.1	15,383	13.8
負債合計	43,107	38.5	42,688	38.0	419	1.0	41,567	37.4
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	15,632	14.0	15,632	13.9	-	-	15,632	14.0
資本剰余金	18,811	16.8	18,812	16.7	1	0.0	18,812	16.9
資本準備金	18,810		18,810		-		18,810	
その他資本剰余金	1		2		1		2	
利益剰余金	28,523	25.5	30,052	26.7	1,528	5.4	28,927	26.0
利益準備金	3,479		3,479		-		3,479	
その他利益剰余金	25,043		26,572		1,528		25,447	
別途準備金	22,500		22,500		-		22,500	
固定資産圧縮積立金	76		76		-		76	
繰越利益剰余金	2,467		3,995		1,528		2,870	
自己株式	5,116	4.6	5,163	4.5	47	0.9	5,141	4.6
株主資本合計	57,851	51.7	59,333	52.8	1,481	2.6	58,230	52.3
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	11,047	9.8	10,365	9.2	682	6.2	11,484	10.3
評価・換算差額等合計	11,047	9.8	10,365	9.2	682	6.2	11,484	10.3
純資産合計	68,899	61.5	69,699	62.0	799	1.2	69,714	62.6
負債純資産合計	112,007	100.0	112,387	100.0	380	0.3	111,281	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	45,543	100.0	45,953	100.0	410	0.9	89,429	100.0
売上原価	42,048	92.3	42,481	92.4	432	1.0	82,635	92.4
売上総利益	3,494	7.7	3,472	7.6	22	0.6	6,794	7.6
販売費及び一般管理費	2,349	5.2	2,397	5.3	47	2.0	4,652	5.2
営業利益	1,144	2.5	1,074	2.3	70	6.2	2,142	2.4
営業外収益	1,758	3.9	1,760	3.8	2	0.1	2,984	3.3
受取利息及び配当金	1,100		1,108		7		1,681	
その他	657		651		5		1,302	
営業外費用	445	1.0	489	1.0	43	9.8	914	1.0
支払利息	65		119		53		160	
その他	379		370		9		754	
経常利益	2,457	5.4	2,345	5.1	111	4.6	4,212	4.7
特別利益	34	0.1	12	0.0	22	65.0	45	0.1
固定資産売却益	6		-		6		6	
投資有価証券売却益	-		0		0		38	
貸倒引当金戻入益	28		0		27		-	
その他	-		10		10		-	
特別損失	160	0.4	47	0.1	112	70.1	257	0.3
固定資産処分損	128		47		80		208	
関係会社投融資損	18		-		18		19	
その他	13		0		13		28	
税引前中間(当期)純利益	2,332	5.1	2,309	5.0	22	0.9	4,001	4.5
法人税、住民税及び事業税	464		173		291		832	
法人税等調整額	156		347		191		388	
法人税等計	620	1.3	520	1.1	100	16.1	1,220	1.4
中間(当期)純利益	1,712	3.8	1,789	3.9	77	4.5	2,781	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
						別途準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	15,632	18,810	0	18,811	3,479	22,500	76	1,420	27,477	5,100	56,819
中間会計期間中の変動額											
利益処分による利益配当								665	665		665
中間純利益								1,712	1,712		1,712
自己株式の処分			0	0						1	1
自己株式の取得										16	16
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	0	-	-	-	1,046	1,046	15	1,031
平成18年9月30日 残高	15,632	18,810	1	18,811	3,479	22,500	76	2,467	28,523	5,116	57,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,955	12,955	69,775
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当			665
中間純利益			1,712
自己株式の処分			1
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,907	1,907	1,907
中間会計期間中の変動額 合計	1,907	1,907	875
平成18年9月30日 残高	11,047	11,047	68,899

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
						別途準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	2,870	28,927	5,141	58,230
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								665	665		665
中間純利益								1,789	1,789		1,789
自己株式の処分			0	0						1	1
自己株式の取得										23	23
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	1,124	1,124	21	1,103
平成19年9月30日 残高	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	3,995	30,052	5,163	59,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	11,484	11,484	69,714
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			665
中間純利益			1,789
自己株式の処分			1
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,118	1,118	1,118
中間会計期間中の変動額合計	1,118	1,118	15
平成19年9月30日 残高	10,365	10,365	69,699

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計	
						別途 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	15,632	18,810	0	18,811	3,479	22,500	76	1,420	27,477	5,100	56,819
事業年度中の変動額											
利益処分による利益配当								665	665		665
剰余金の配当								665	665		665
当期純利益								2,781	2,781		2,781
自己株式の処分			1	1						4	6
自己株式の取得										46	46
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計	-	-	1	1	-	-	-	1,450	1,450	41	1,410
平成19年3月31日 残高	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	2,870	28,927	5,141	58,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,955	12,955	69,775
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			665
剰余金の配当			665
当期純利益			2,781
自己株式の処分			6
自己株式の取得			46
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)	1,470	1,470	1,470
事業年度中の変動額 合計	1,470	1,470	60
平成19年3月31日 残高	11,484	11,484	69,714

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% 相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が 27 百万円、経常利益及び税引前中間純利益が 37 百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 一般債権 ...貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び 破産更正債権 ...財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 振当処理の要件を満たしている 為替予約については振当処理を 行っており、特例処理の要件を 満たしている金利スワップにつ いては特例処理を採用しており ます。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) ヘッジ会計の方法 同左  (6) 消費税等の会計処理 同左	(5) ヘッジ会計の方法 同左  (6) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基 準適用指針第 8 号) を適用してお ります。 なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は 68,899 百万円 であります。 中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間 財務諸表は、改正後の中間財務諸 表等規則により作成してありま す。		(貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準委員会 平 成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準 適用指針第 8 号) を適用してあり ます。 なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は 69,714 百万円 であります。 財務諸表等規則の改正により、当 事業年度における財務諸表は、改 正後の財務諸表等規則により作成 してあります。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,428 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,153 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,278 百万円
2. 手形信託譲渡高 1,038 百万円	2. 手形信託譲渡高 540 百万円	2. 手形信託譲渡高 1,009 百万円
3. 輸出手形割引高 11 百万円	3. 輸出手形割引高 13 百万円	3. 輸出手形割引高 17 百万円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	4. -
5. 中間会計期間末日の満期手形の処理 中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 733 百万円 支払手形 3 百万円	5. 中間会計期間末日の満期手形の処理 中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 752 百万円	5. 事業年度末日の満期手形の処理 事業年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 818 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 280 百万円 無形固定資産 34 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 293 百万円 無形固定資産 45 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 565 百万円 無形固定資産 71 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	10,540	24	2	10,562

(注)自己株式の株式数の増加 24 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少 2 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	10,603	40	3	10,641

(注)自己株式の株式数の増加 40 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少 3 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,540	73	9	10,603

(注)自己株式の株式数の増加 73 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少 9 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 11</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	1,480	減価償却累計額相当額	875	減損損失累計額相当額	21	中間期末残高相当額	583	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	244	1 年 超	338	合 計	583	支払リース料	140	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	140	減損損失	-	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 2</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,108	減価償却累計額相当額	706	減損損失累計額相当額	16	中間期末残高相当額	385	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	187	1 年 超	198	合 計	385	支払リース料	120	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	120	減損損失	-	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,355</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,355	減価償却累計額相当額	861	減損損失累計額相当額	16	期末残高相当額	477	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	221	1 年 超	255	合 計	477	支払リース料	272	リース資産減損勘定の取崩額	9	減価償却費相当額	272	減損損失	-
取得価額相当額	1,480																																																																									
減価償却累計額相当額	875																																																																									
減損損失累計額相当額	21																																																																									
中間期末残高相当額	583																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1 年 内	244																																																																									
1 年 超	338																																																																									
合 計	583																																																																									
支払リース料	140																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	4																																																																									
減価償却費相当額	140																																																																									
減損損失	-																																																																									
取得価額相当額	1,108																																																																									
減価償却累計額相当額	706																																																																									
減損損失累計額相当額	16																																																																									
中間期末残高相当額	385																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1 年 内	187																																																																									
1 年 超	198																																																																									
合 計	385																																																																									
支払リース料	120																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																									
減価償却費相当額	120																																																																									
減損損失	-																																																																									
取得価額相当額	1,355																																																																									
減価償却累計額相当額	861																																																																									
減損損失累計額相当額	16																																																																									
期末残高相当額	477																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1 年 内	221																																																																									
1 年 超	255																																																																									
合 計	477																																																																									
支払リース料	272																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	9																																																																									
減価償却費相当額	272																																																																									
減損損失	-																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
2. オペレーティング・リース取引 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 (百万円)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 5	1 年 内 4	1 年 内 1
1 年 超 18	1 年 超 11	1 年 超 2
合 計 24	合 計 15	合 計 4

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
子会社株式	3,185	4,604	1,418

当中間会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
子会社株式	3,185	4,398	1,212

前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
子会社株式	3,185	5,719	2,534

6. 個別売上高の部門別比較

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
工業機材	16,491	(36.2%)	16,799	(36.6%)	307	1.9%	33,357	(37.3%)
食器	5,815	(12.8%)	5,443	(11.8%)	371	6.4%	10,908	(12.2%)
電子	5,337	(11.7%)	5,518	(12.0%)	181	3.4%	10,949	(12.2%)
セラミック・マテリアル	8,313	(18.2%)	9,139	(19.9%)	826	9.9%	15,980	(17.9%)
環境エンジニアリング	9,585	(21.1%)	9,052	(19.7%)	533	5.6%	18,232	(20.4%)
総計	45,543	(100.0%)	45,953	(100.0%)	410	0.9%	89,429	(100.0%)

(注) ( )内は、構成比率

輸出額

(単位 百万円)

工業機材	2,948	(17.9%)	3,185	(19.0%)	236	8.0%	6,030	(18.1%)
食器	2,773	(47.7%)	2,658	(48.8%)	114	4.1%	5,135	(47.1%)
電子	3,738	(70.0%)	3,923	(71.1%)	184	4.9%	7,778	(71.0%)
セラミック・マテリアル	1,183	(14.2%)	1,010	(11.1%)	172	14.6%	2,235	(14.0%)
環境エンジニアリング	2,050	(21.4%)	1,916	(21.2%)	133	6.5%	3,712	(20.4%)
輸出合計	12,694	(27.9%)	12,694	(27.6%)	0	0.0%	24,892	(27.8%)

(注) ( )内は、輸出比率

## 平成20年3月期 連結中間決算の補足資料

5331 (株)川竹カンパニーリミテド

## 1. 連結対象会社

連結対象	38社	増加：無し 減少：無し
持分法適用	2社	増加：無し 減少：無し

## 2. 期別業績推移

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	前年同期比%	百万円	前年同期比%	百万円	前年同期比%	百万円	前年同期比%
H19.9中間	66,067	+1.2	5,072	+9.1	5,322	+8.1	2,849	+3.6
H18.9中間	65,257	+6.6	4,651	+14.4	4,925	+9.5	2,750	+29.0
H17.9中間	61,225	+3.9	4,067	+22.7	4,498	+22.6	2,132	+3.7
H16.9中間	58,951	+6.6	3,314	+69.6	3,670	+66.4	2,057	+99.3
H15.9中間	55,287	0.5	1,953	+76.5	2,205	+75.2	1,032	+61

## 3. 従業員数(パート・シニア及び派遣・アルバイトは平均人員)

		川竹カンパニー	国内グループ会社	国内合計	国内増減	海外グループ会社
H19.9	正規	205	3,482	3,687	18	1,695
	パート・シニア	2	665	667	145	204
	派遣・請負・アルバイト	5	723	728	41	53
H19.3	正規	206	3,463	3,669	112	1,687
	パート・シニア	1	521	522	46	199
	派遣・請負・アルバイト	5	764	769	51	48
H18.9	正規	209	3,572	3,781	20	1,692
	パート・シニア	1	475	476	2	202
	派遣・請負・アルバイト	4	714	718	46	49

## 4. 設備投資

(単位：億円)

	当中間期	20年3月期予定	18年中間期実績	19年3月期実績
設備投資	26	45	18	41
減価償却費	19	39	17	35

## 5. 為替(円/US\$)

当中間期	121円	前中間期	116円	H18年度	116円
------	------	------	------	-------	------

## 6. 経常利益 変動要因

連結経常利益	当中間期	53億円	前年同期比	4億円増加
(増加要因)				
為替(円安)の影響				4億円
合理化等				7億円
	小計			11億円
(減少要因)				
原材料の高騰				3億円
販売費及び一般管理費の増加				3億円
税法改正による減価償却費の増加				1億円
	小計			7億円

7. 特別損益

(特別損失)			
固定資産処分損		0.9億円	
その他		0.7億円	
		損失計	1.6億円
(特別利益)			
固定資産売却益		0.3億円	
その他		0.1億円	
		利益計	0.4億円

8. セグメント別売上高の概況

(単位：億円)

	当中間期			前中間期		当期年間予想		
	売上高	構成比%	前年同期比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%	前期比%
工業機材	226	34	+0.4	226	35	459	35	+1.3
食器	90	14	7.3	98	15	177	13	8.5
電子	64	10	+5.3	61	9	126	10	+1.4
セラミック・マテリアル	163	24	+12.0	146	22	317	24	+9.6
環境エンジニアリング	117	18	5.1	123	19	231	18	0.5
計	661	100	+1.2	653	100	1,310	100	+1.4

9. セグメント別営業利益の概況

(単位：億円)

	当中間期		前中間期		当期年間予想	
	営業利益	利益率%	営業利益	利益率%	営業利益	利益率%
工業機材	25.4	11.2	27.6	12.2	51.7	11.3
食器	2.1	2.3	1.1	1.1	4.6	2.6
電子	2.3	3.6	3.0	4.9	4.8	3.8
セラミック・マテリアル	19.3	11.8	15.0	10.3	34.5	10.9
環境エンジニアリング	8.4	7.2	6.8	5.5	15.4	6.7
研究開発費	6.9	-	6.9	-	15.0	-
計	50.7	7.7	46.5	7.1	96.0	7.3

注：研究開発費は親会社の費用であり、その他の配賦不能費用は、売上高比例で各セグメントに配賦している。

以上